

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 5月31日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2012

課題番号：23700700

研究課題名（和文） 体育授業における援助要請の発達的特徴と影響要因の検討

研究課題名（英文） A developmental stage and influence factors of help-seeking in physical education

研究代表者

藤田 勉 (FUJITA TSUTOMU)

鹿児島大学・教育学部・准教授

研究者番号：30452923

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、体育授業における援助要請の発達的特徴とその影響要因を明らかにすることであった。研究の方法は、小学校5年生と6年生、中学校1年生から3年生までを対象とした質問紙調査であった。研究の目的を達成するために、まず、体育授業用の援助要請尺度を開発し、信頼性及び妥当性を検討した。次に、援助要請の影響要因を明らかにした。そして、1年間の縦断調査により、援助要請の変化を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Purpose of this study was revealed a developmental stage and influence factors of help-seeking in physical education. A questionnaire was conducted for elementary and junior high school students. First we developed the scale of help-seeking in physical education. Then influence factors and a change appearance of help-seeking were revealed by longitudinal survey.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・身体教育学

キーワード：体育心理学，学業的援助要請，動機づけ，自己調整学習，運動有能感，学習意欲

### 1. 研究開始当初の背景

学習者は、自らの力で課題を解決することが困難であると感じたとき、教師に質問をして解決策を得ようと試みる。このように学習者が教師に問いかけて援助を求める行為を学業的援助要請（以降、援助要請とする）という（Karabenick, 1998; Karabenick & Newman, 2006）。本研究の目的は、小学生（高学年）と中学生を対象として、横断的調査及び縦断的調査から体育授業における援助要請の発達的特徴と援助要請に影響する要因を明らかにすることであった。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省, 2009)では、小学校及び中学校の95%超が運動の仕方を理解させる指導を重視し

ていると回答した。これに対して、うまくなるコツがわかったと回答した小学生は、男子が88.4%、女子が87.9%であり、中学生は、男子が84.0%、女子が78.7%であった。指導の意図と学習者の理解度は一致するものではないかもしれないが、この結果は、その隔たりが小学生よりも中学生の方が大きいことを示している。すなわち、教師は理解させていると思っても、学習者の理解度は発達に伴って低下していると考えられる。

体育心理学では、先行研究(e.g. 西田, 1995; 岡沢ほか, 1996)や申請者の研究(藤田, 2011; 藤田ほか, 2010)によって、学習者の発達に伴う動機づけの低下が示されてきた。動機づけを高める実践への示唆には、学

習環境の重要性が指摘されており(e.g. Duda & Balaguer, 2007; 伊藤, 2009)、申請者も同様の視点から研究を行ってきた(e.g. 藤田, 2008, 2010a)。しかしながら、動機づけ研究では、学習環境の改善について、教師から学習者への働きかけは重視されているが、学習者から教師への関わりは問題とされない。生きる力の育成が求められている昨今では、学習者が主体となって学習環境を改善していくという視点からの研究も必要ではないかと考えた。

そこで運動を上達させていく過程には、教師からの働きかけのみならず、学習者からの問いかけがあることに着目した。なぜなら、指導の意図と学習者の理解度の不一致には、教師からの働きかけ不足以外に、学習者が分からないことに直面しても質問をせずに諦めていることも関係しているのではないかと考えたからである。小学校から中学校にかけて授業の難易度は上がっても、質問をできずに課題の解決ができなければ、できなかった経験が積み重なることから、有能さを得る機会は減少し、その結果、動機づけが低下するのではないかと推測される。そこで援助要請研究ならば、学習者の問いかける力を育むための知見が得られると思い、本研究の着想に至った。

援助要請は、他者の力を借りるため、望ましくない学習方法と考えられがちであるが、自らの力で課題を解決するために情報を得る行為であることから、効果的な学習方法として考えられている(Newman, 1994)。海外の教育心理学(教室内の教科)では、1980年代から多くの研究が行われ、その知見が集約された著書(Karabenick, 1998; Karabenick & Newman, 2006)も出版されている。わが国では、2000年以降から教育心理学で研究が発表され始め、援助要請の概念及び援助要請のメカニズムを検討する研究(野崎, 2003; 野崎・石井, 2005; 瀬尾, 2005, 2007; 上淵ほか, 2004)や援助要請を促す指導を検討する研究(瀬尾, 2008)の6例が学会誌に発表されている。

体育心理学でも教育心理学の尺度を応用した調査研究(Gernigon et al., 2003; Kermarrec et al., 2004; Ommundsen, 2006)や援助要請の事例を把握するための面接調査(Nye, 2008)の4例が海外で、申請者(藤田, 2010b)が目標の持ち方と援助要請の関係を検討した研究の1例が国内で発表されている。国内外共に体育心理学での知見はまだ少ないが、教室内の教科と同様に体育授業においても、援助要請は効果的な学習方法として紹介されている(Ommundsen & Lemyre, 2008)。体育心理学の多くの研究が教育心理学の影響を受けてきたように、援助要請研究の学術的な重要性は教室内の教科に限った

ことではないと考える。なぜなら、運動が上手くできないときに教師に質問をしてコツを教えてもらうことや良い作戦が立てられないときに教師に質問をして有力な情報を得ることは援助要請になるが、これを必要なときに実行できない学習者は、できないことや分からないことに直面しても、そのまま諦めてしまうと考えられるからである。この問題への対応策を考えて実践するには、教室内の教科で得られた知見のみでは限界があると考えた。

## 2. 研究の目的

学習指導要領(文部科学省, 2008)では学校段階の接続及び発達段階に応じた指導が重視されていること、また、先述したように小学生と中学生では指導の意図と学習者の理解度の不一致の程度が異なることを踏まえると、小学生と中学生における援助要請の違いとその原因を明らかにすることが重要であると考えた。そこで本研究では小学生(高学年)と中学生を対象として、横断的調査及び縦断的調査から体育授業における援助要請の発達の特徴と援助要請に影響する要因を明らかにすることを研究目的とし、以下の(1)から(4)までの研究目標を設定した。

(1) 教育心理学で作成された尺度や申請者(藤田, 2010b)が中学生用に作成した尺度をたたき台として、調査協力校の教員から項目の内容及び表現について意見をもらい、それを参考にして小学生と中学生に対応した体育授業用の援助要請及び援助要請に影響する要因を測定する尺度を作成する。これは、横断的調査及び縦断的調査を実施するための準備である。

(2) 作成した尺度を用いて質問紙調査を行い、尺度の信頼性及び妥当性の検討を行う。尺度の妥当性は、構成概念妥当性、基準関連妥当性、予測的妥当性により検討を行う。また、尺度の信頼性は、内的整合性、再テスト法により検討を行う。

(3) 信頼性及び妥当性が認められた尺度を用いて横断的データを収集するための質問紙調査を行い、各尺度得点を小学生と中学生、学年間、性別で比較する。これにより、小学生から中学生までの発達の特徴が明らかになる。

(4) 横断的調査では年間の変化は明らかにできないため、年3回にわたり縦断的データを収集するための質問紙調査を行う。これにより、援助要請がどの時期にどのように変化するのか、また、援助要請が変化する原因は何であることを明らかにすることができる。

## 3. 研究の方法

本研究では、小学生(高学年)と中学生を対象として体育授業における援助要請の発

達の特徴と援助要請に影響する要因を横断的調査と縦断的調査によって明らかにすることを研究目的とし、先述した研究目的を達成するための各年度における研究目標は以下の通りであった。これらの研究目標に対しての研究方法は質問紙調査法とし、データの分析には統計的手法を用いた。

平成 23 年度には、小学生と中学生に対応する体育授業用の援助要請及び援助要請に影響する要因を測定する尺度を開発した。また、開発した尺度を使用して横断的調査により発達の特徴を明らかにした。

平成 24 年度には、年 3 回の縦断的データの収集により、援助要請の変化と援助要請に影響する要因を明らかにした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究の主な成果

平成 23 年度は、体育授業用の学業的援助要請を測定する尺度を開発するための調査を 6 月から 7 月にかけて行い、学業的援助要請の発達の特徴を明らかにするために小学校 5 年生から中学校 3 年生までを対象とした横断調査を 10 月から 11 月にかけて行った。尺度開発の調査では、適応的援助要請、依存的援助要請、要請回避という他領域において見られるような尺度が体育授業においても構成された。尺度の信頼性ではいずれの尺度においても  $\alpha$  係数が 0.70 以上となり、基準関連妥当性の検討では、適応的援助要請は内発的動機づけや有能感と正の関連があり、依存的援助要請では自我志向性と正の関連があり、要請回避は内発的動機づけや有能感と負の関連があるというような他領域の先行研究で見られるような結果が得られ、信頼性及び妥当性の高い尺度が作成された。また、横断調査では、中学生よりも小学生の方が適応的援助要請尺度の得点が有意に高いという結果が得られた。

平成 23 年度の研究の目的の達成度については、おおむね計画通り進んでいると評価した。その理由は次の通りである。平成 23 年度は体育授業用の学業的援助要請を測定する尺度を作成することを予定していた。このことについて、6 月から 7 月にかけて質問紙調査を行い、その結果から尺度を構成し、尺度の信頼性及び妥当性を検討した。この内容については日本スポーツ心理学会で発表をした。また、学業的援助要請の発達の特徴を明らかにするための横断調査を予定していた。このことについて、10 月から 11 月にかけて小学校 5 年生から中学校 3 年生までを対象とした質問紙調査を行い、小学生と中学生の違いを明らかにした。なお、質問紙調査で得られた結果は、調査対象校へフィードバックした。これらのことは、研究開始当初に作成した計画の通りであった。

平成 24 年度は、前年度に開発された援助要請尺度を用いて、横断調査により学年差及び性差を明らかにし、縦断調査により年度内の変化及び影響要因の検討を行った。研究方法は、小学校 5 年生と 6 年生、中学校 1 年生から 3 年生までを対象とした質問紙調査であった。

横断調査は 24 年 7 月に行った。学年差及び性差を分析した結果、適応的援助要請尺度の得点は、学年が高いほど低く、また、男子は女子よりも低かった。依存的援助要請尺度の得点に学年差及び性差は見られなかった。要請回避尺度の得点は学年が高いほど高く、男子は女子よりも高かった。

縦断調査は、7 月、11 月、2 月の 3 回を行った。その結果、適応的援助要請尺度の得点は、期間を通して、小学生よりも中学生の方が低く、また、小学生でも中学生でも 7 月から 2 月にかけて低くなっていくことが明らかになった。依存的援助要請尺度の得点に学年差はなく、年度内の変化も見られなかった。要請回避尺度の得点は、小学生よりも中学生の方が高かったが、年度内の変化は見られなかった。

援助要請の影響要因については、学習意欲及び目標志向性の影響を縦断データにより分析した。その結果、学習意欲では下位尺度の学習の方略が、目標志向性では課題志向性が適応的援助要請に影響していることが交差遅延モデルの分析から明らかになった。

そして、援助要請に影響する教師の影響を潜在指標から検討した。中学校の体育教師に潜在連合テストを実施してもらい、生徒に対する教師の潜在的な期待を測定し、その得点の高さが生徒の援助要請にどう影響しているのかを検討した。その結果、男子は潜在的な期待が高い教師から学んでいる生徒の適応的援助要請は高いが、女子は潜在的な期待が中程度の教師から学んでいる生徒の適応的援助要請が高いことが明らかになった。

研究期間全体を通して、研究の目的の達成度は十分なものと評価した。その理由は、当初計画していた研究内容を全て実施でき、さらには、今後の発展に繋がる新しいアプローチを展開できたからである。

##### (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究は、これまで体育授業における学習意欲に影響する環境要因について、教師から学習者への働き掛けという視点のみから検討してきたものとは異なり、学習者から教師への働き掛けという視点に着目した。本研究の視点は、国内の体育心理学研究には全くない視点であった。さらには、学習者が援助要請をするか否かを学習者個人の要因ではなく、教師の行動という観点からも検討した結果、学習者から教師への働き掛けが、教師の

生徒に対する潜在的な期待度に規定されていることを示唆できたことも今後の研究に繋がる新しい発見であった。特に教師の行動を測定する際に使用した潜在指標は、これまで社会的望ましさが問題として指摘されてきた質問紙調査の限界を克服する可能性が高く、有用な手法であることも示唆することができた。

日本体育学会と日本スポーツ心理学会にて発表を行ったことで、本研究の視点は、ある程度認知されたと考えている。なぜなら、学会に参加した研究者からの反響が良く、活発な議論ができたことに加え、現職の小中学校の教員からも多くの質問や意見をもらうことができたからである。

### (3) 今後の展望

今後の方向性について、現時点では2つあると考えている。1つ目は、介入研究のような実践的な研究を展開することである。本研究では、学習者の個人的な動機づけ要因が適応的な援助要請を規定することが明らかになった。すなわち、学習者の動機づけ要因の改善に向けた実践的な取り組みが有効であるかを検証する研究が必要になる。しかしながら、動機づけ要因の改善には学習者本人の問題のみならず、教師の行動も変容させていく必要があるだろう。本研究では、教師の潜在的な期待が中程度の場合に適応的な援助要請が促されることが示唆された。このことからすれば、中程度の期待とはどういうことを具体的な指導場面を見据えて考えていく必要があるだろう。

そして、2つ目は、援助要請する対象を仲間とした研究を展開することである。体育授業は教室内の学習と異なり、体育館や校庭などで学習活動が行われる。教師から課題を与えられた後、学習者は、個人で課題に取り組むことよりも、グループやチームといった集団で課題に取り組むことが多い。すなわち、体育授業では教師対生徒の相互作用のみならず、生徒対生徒の相互作用も重要になってくる。従来から、仲間関係がスポーツ・運動にとって重要であることは言われてきているが、その具体的な心理的メカニズムを明らかにする研究は始まったばかりである。学習者同士の教え合いや助け合いが望ましいことは言うまでもないが、それを促す要因の1つとして仲間への援助要請は重要な位置づけになると考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- (1) 藤田勉 (2012) 体育授業における有能感下位尺度の予備的検討. 鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編第63巻, pp. 69-76. 査読無し.

- (2) 藤田勉 (2012) 中学生の体育授業における学業的援助要請の学年差及び性差の検討. 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第22巻, pp. 29-35. 査読無し.

〔学会発表〕(計3件)

- (1) 藤田勉 (2012) 体育教師の行動を規定する潜在指標が生徒の学習意欲と学業的援助要請に及ぼす影響. 日本体育学会第63回大会予稿集, p129. 東海大学, 神奈川. 2012年8月22日~2012年8月24日
- (2) 藤田勉 (2011) 動機づけ雰囲気研究の問題と今後の課題について. 日本スポーツ心理学会第38回大会研究発表抄録集, 14-15. 日本大学, 東京. 2011年10月10日
- (3) 藤田勉 (2011) 体育授業における学業的援助要請の分類. 日本スポーツ心理学会第38回大会研究発表抄録集, 144-145. 日本大学, 東京. 2011年10月10日

〔その他〕

ホームページ等

<http://sport-psychology-motivation.jp/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

藤田 勉 (FUJITA TSUTOMU)  
鹿児島大学教育学部・准教授  
研究者番号：30452923